

中央三井トラスト・グループとの経営統合について

～専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」の創設に向けて～

2009年11月26日



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

(余白)

経営統合の背景

金融危機を契機とした社会・経済構造の転換

国内における少子高齢化、経済の成熟化

顧客の資産運用・管理ニーズの高度化・複雑化

個人金融資産・年金資産等の活性化が必要

高い専門性と幅広い業務分野を有する信託銀行グループがその真価を発揮すべき時代到来

 中央三井トラスト・グループ

経営環境の認識
完全に一致

住友信託銀行グループ

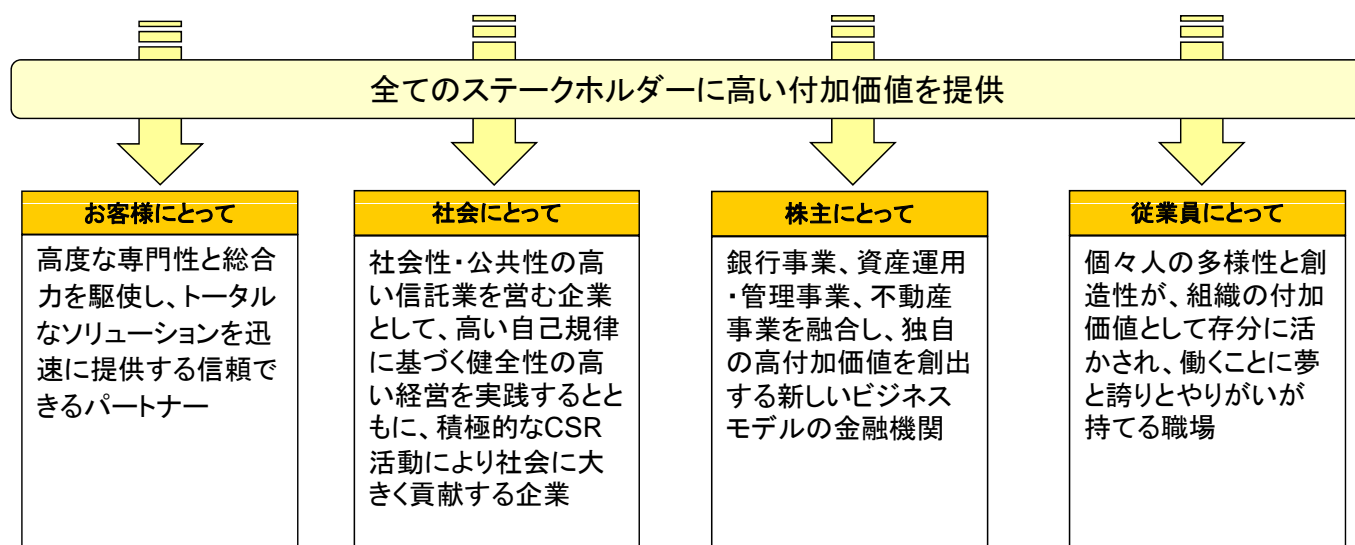
人材ノウハウ等の
経営資源を結集

新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」の創設へ

2009年11月6日付で、両グループの経営統合について基本合意

- ◆まず、経営統合に関する基本合意に至った背景についてご説明いたします。ひと言で言えば、昨年来の世界的な金融危機を経て、両社の間で経営環境に関する認識が完全に一致するに至った、という点にあると考えております。
- ◆金融危機を契機として、社会・経済構造は大きな転換期を迎え、また国内においては少子高齢化、経済・産業の成熟化が進展する中で、顧客の資産の運用・管理に関するニーズはますます高度化し、多様化・複雑化しています。これはまさに、高度な専門性と幅広い業務分野を有する信託銀行グループが、その総合力を如何なく発揮すべき時代の到来であると考えています。
- ◆こうした認識において、私と田辺社長は完全に一致しており、未来志向で両社の経営資源を結集し、新しい信託銀行グループを創設することによって、より広範な顧客にスピーディーに、多様かつ高度なサービスを提供していこうという合意に至ったものであります。
- ◆私は以前から、「信託らしい」事業展開、あるいは経営や財務の健全性の観点等から、当社のサイズは「適正規模」であると申し上げてまいりました。しかし、顧客ニーズの高度化・多様化に加え、アジアを中心とするグローバルな事業展開を視野に入れ、さらには、金融機関を取り巻く規制環境や会計制度動向等を勘案すれば、「適正規模」の水準は切り上がっていると見なければなりません。こうした状況をブレークスルーするには、経営理念を一にするパートナーと経営資源を結集して立ち向かうことが、ベストであると判断するに至った次第であります。
- ◆次の2ページにお進みください。

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した
本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ



◆新しい信託銀行の創設に向けた私共の思いを、“The Trust Bank”という標語で表現しております。

意味するところは、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」であり、従来から当社が目指す姿としたものを、さらに大きく飛躍させるチャレンジに他なりません。

◆次の3ページをご覧ください。

経営統合後の姿(1)－本邦最大かつ最高のステイタス

本邦最大かつ最高のステイタス

高度な専門性の強化と業容の拡大により
本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループへ

- ① 我が国最大の資産運用グループ、資産管理グループ
- ② 我が国有数の資産運用コンサルティンググループ
- ③ 信託銀行関連各事業で業界トップクラス

(2009年3月末現在)

資産運用残高	約 58兆円	本邦銀行・証券グループ内 第1位
企業年金受託残高	約 12兆円	信託 第1位
年金総幹事件数	2,033件	信託 第1位
資産管理残高	約 181兆円	本邦銀行グループ内 第1位
不動産関連収益	約 250億円	信託 第1位
証券代行受託会社数	2,887社	信託 第2位
投信・年金保険等販売残高	約 4兆円	本邦銀行内 第3位
遺言信託件数	18,620件	信託 第2位
貸出業務 総貸出残高	約 20兆円	本邦銀行内 第5位
貸出業務 個人ローン残高	約 5兆円	本邦銀行内 第5位

- ◆ここで、統合後の信託銀行グループの業容と各事業におけるポジションをご確認いただきます。データはいずれも、2009年3月末ベースとなっております。
- ◆資産の運用残高は58兆円、管理残高は181兆円など、資産の運用機関、資産管理機関として本邦トップ・プレーヤーとなります。また、個人向け投信・年金保険等の販売残高においても、メガバンクの2行に続く第3位となり、個人金融資産の運用を担う金融グループとしての存在感は格段に高まることとなります。
- ◆その他、不動産業務や証券代行業務においても、信託銀行内で1位または2位となり、情報ネットワークの強化、サービスの質の向上を通じたさらなる専門性の強化が可能となります。
- ◆次に、両社の組み合わせが如何に補完的であるかを、顧客基盤と店舗ネットワークの数字でご紹介します。4ページをご覧ください。

経営統合後の姿(2)－顧客基盤の補完・融合

法人顧客基盤の補完・融合

法人顧客については、三井グループ、住友グループを始めとする広範な取引基盤を保有
各々の貸出先上位100社のうち、重複する取引先は約25%に過ぎない（2009年9月末現在）
⇒与信ポートフォリオの補完により、与信集中リスクは減少

個人顧客基盤の補完・融合

個人顧客については、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた取引基盤を保有

【個人顧客基盤】

(2009年9月末現在)	中央三井信託		住友信託		合計	
個人総預り資産残高(注)	9.83兆円	100.0%	9.95兆円	100.0%	19.78兆円	100.0%
首都圏	5.27兆円	53.7%	2.91兆円	29.2%	8.18兆円	41.4%
関西圏	1.56兆円	15.9%	4.31兆円	43.4%	5.87兆円	29.7%
中部圏	1.76兆円	18.0%	1.10兆円	11.1%	2.86兆円	14.6%
その他	1.21兆円	12.4%	1.62兆円	16.3%	2.83兆円	14.4%

(注)個人総預り資産：預金(含、外貨預金)、貸付信託、金銭信託、投資信託、年金保険、国債

- ◆まず、法人顧客基盤につきましては、両社それぞれ、三井グループ、住友グループを始めとする広範な取引基盤を有することはご案内の通りですが、取引先の重複は限定的で、例えば各社の貸出先上位100社を取り出してみますと、重複する先は25%に過ぎません。取引基盤の補完性の高さに加えて、与信ポートフォリオの集中リスク削減効果という意味でも、極めて効果的な組み合わせであることの証左であると言えます。
- ◆個人顧客基盤に関しましても、いわゆる「総預り資産残高」ベースの地域分布をご覧いただきますと、関西圏に強い基盤を持つ住信に対して、首都圏・中部圏に強い中央三井信託の組み合わせで、非常にバランスの取れた顧客基盤となることをご確認いただけます。
- ◆次のページにお進みください。

経営統合後の姿(3)－店舗ネットワークの補完・融合

店舗ネットワークの補完・融合

国内においては、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた店舗ネットワーク

【国内拠点】(国内出張所を除く)

(2009年9月末現在)	中央三井		住友信託		合計		うち重複店(注)
首都圏	33店舗	49.3%	17店舗	33.3%	50店舗	42.4%	11店舗
関西圏	10店舗	14.9%	18店舗	35.3%	28店舗	23.7%	7店舗
中部圏	13店舗	19.4%	6店舗	11.8%	19店舗	16.1%	5店舗
地方圏	11店舗	16.4%	10店舗	19.6%	21店舗	17.8%	6店舗
合計	67店舗	100.0%	51店舗	100.0%	118店舗	100.0%	29店舗

(注)店舗網の再編成については今後検討

両グループの海外ネットワーク活用による、グローバルな金融サービス提供

【海外拠点】(駐在員事務所を除く)

(2009年9月末現在)	中央三井	住友信託
米国	Chuo Mitsui Investments, Inc. (資産運用業務)	ニューヨーク支店 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) (資産管理・運用業務)
欧州	Chuo Mitsui Trust International Ltd. (証券業務)	ロンドン支店 Sumitomo Trust and Banking Co. (Luxembourg) S.A. (資産管理業務)
アジア	Chuo Mitsui Investments, Singapore Pte. Ltd. (資産運用業務) Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limited (資産運用業務)	シンガポール支店、上海支店 北京中和友信託系統技術有限公司 (コンサルティング業務) 住友信託財務(香港)有限公司 (金融業務、資産運用業務)

- ◆このページでは、国内外のネットワークの補完性をお示ししています。国内における地域的な補完性はご覧の通りで、新信託銀行のネットワークは、顧客の利便性の観点で重要性の高い郊外型店舗を中心に、大幅に強化されると考えております。
- ◆下の表には海外の支店・現地法人のネットワークをお示ししています。統合によって、資産運用関連業務の体制を大幅に強化していくことが可能となります。
- ◆次に、統合によってどのようなシナジー効果を追求していくのか、基本的な考え方をご説明させていただきます。6ページをご覧ください。

統合効果(1)－収益シナジー

収益拡大

グループ内3信託銀行の統合等を通じて、管理部門等を中心に人員の最適配置を推進

<専門性の高い人材が充実>

証券アナリスト	765名
運用スペシャリスト	266名
年金アクチュアリー	57名
不動産鑑定士	158名
宅地建物取引主任者	5,177名
1級FP技能士	531名
財務コンサルタント	182名

(2009年3月末現在、3信託銀行の単体合算)

戦略分野へ
人員投入

運用力強化
コンサルティング力強化

<分野>

<具体的業務内容>

資産運用

投資信託運用

SMA等運用(注)

年金運用等(アクティブ、パッシブ)

資産管理

投資信託受託

資産流動化

投資信託販売等

投資信託販売

SMA等販売(注)

年金保険販売

不動産

不動産仲介(法人)

不動産仲介(個人)

不動産管理

グローバル・ビジネス

海外日系営業

海外向け投資商品営業(日本株、不動産)

(注)"Separately Managed Account" 個人顧客の一任を受けた資産運用

◆まず収入サイドのシナジー効果については、グループ内の3信託銀行の統合等を通じて管理部門等を中心に重複機能の見直し、再編を行い、戦略分野に人員をシフトしてまいります。右上に記載した通りの、資産運用や年金、不動産分野等の高い専門性を有する人材を最大限に活用し、資産の運用力やコンサルティング力を強化してまいります。

◆具体的には、下にお示しした5つの事業分野を中心に経営資源を積極投入し、高度化、多様化する顧客ニーズに応じてまいります。特に、投資営業分野への経営資源シフトの効果は大きいと考えており、資産運用、資産管理ビジネスへの波及効果も含めて成果を追求していく方針です。グローバルな展開に関しては、日本株や不動産に対する海外投資家の運用ニーズへの対応や、アジア株の運用力を強化していく方針であり、特にこれらの領域では、グローバルに通用する信託銀行グループとして飛躍的な成長を実現したいと考えております。また、拡充される法人顧客基盤を背景に、海外日系企業向け営業も強化いたします。

◆次に、コストサイドのシナジーについてご説明します。7ページをご覧ください。

統合効果(2)ーコストシナジー

経費削減

システム・事務の効率化の推進

(2008年度)	中央三井(注1)	住友信託(注2)
システム費	150億円	180億円
その他物件費	442億円	589億円

(注1)中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行の2社単体合算
(注2)住友信託銀行の単体ベース

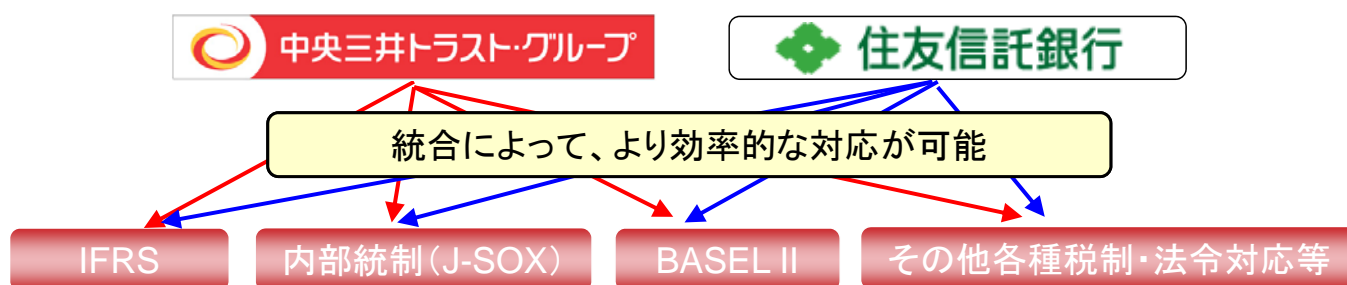
システム費は主に
銀行業務、年金業務等

その他物件費は主に
拠点関連費用、外注費等

統合により
相応の
削減効果

+

各種制度対応のための人員・体制を効率化



- ◆最大の統合効果は、システムや事務の効率化を通じたコスト削減により実現していく方針です。システム費と一般物件費について、2008年度の銀行単体ベースの各社の実績値を表にお示ししています。
- ◆システム費用に関しては、現在は各社それぞれが開発、運営しているバンキングシステム、年金関連システムのほか、各社とも子会社で開発・運営している証券代行システム等も、中期的に効率化に向けた見直しを検討してまいります。一般物件費につきましては、拠点関連費用のほか、管理部門における外注費等の大きな費目を中心に、重複機能の見直し等を通じて大幅なコスト削減を目指します。
- ◆さらに今後、数年のうちに想定される国際会計基準やバーゼル対応、ほか各種の規制対応等に、より効率的な取り組みが可能となるメリットは極めて大きいと考えております。
- ◆これらの収益シナジー、コストシナジーにつきましては、今後、新信託銀行グループの経営目標等について両社で検討を進め、来年のできるだけ早い時期に具体的な数字でご説明させていただきたいと思っております。
- ◆8ページにお進みください。

財務の健全性

自己資本の「質」、「量」の状況

(連結ベース)

(2009年9月末現在、速報ベース)	中央三井トラスト	住友信託
連結自己資本比率(注)	12.33%	14.17%
Tier I 比率(注)	8.83%	9.88%
同上(優先株・優先出資証券除き)	6.55%	6.85%

現状、自己資本の質・量は十分な水準、資本基盤の維持向上の取組継続(次頁参照)

(注)中央三井トラスト・ホールディングスは第二基準(国内基準)、住友信託銀行は国際統一基準

開示債権比率と保全状況

(単体ベース)

(2009年9月末現在)	中央三井信託	住友信託
開示債権 合計	1,457億円	3,092億円
開示債権比率	1.5%	2.5%
保全率	80.4%	90.2%

開示債権比率は1.5%と2.5%。開示債権に対する保全率は80.4%と90.2%であり、財務的な手当は十分な水準

保有株式リスクと今後の削減方針

(連結ベース)

(2009年9月末現在)	中央三井トラスト	住友信託
取得原価(a)	4,899億円	4,225億円
連結Tier I (b)	7,120億円	12,687億円
対Tier I 比率(a/b)	68.8%	33.3%

中期的に削減方針

(中期目標) 中央三井 対Tier I 比率 50%程度
住友信託 対Tier I 比率 30%程度

◆ここでは、両社の財務状況に関するいくつかの指標をまとめてお示ししております。自己資本の「質」と「量」に関しては、両社とも現時点において十分な水準を確保しているものと考えております。新しい信託銀行は国際基準行となる予定でありますので、国際的な自己資本規制強化の動向を踏まえつつ、株式リスク削減を含むリスクアセットの適切なコントロールなど、資本基盤の維持向上に向けた取り組みを継続してまいります。

◆次に、資本政策・配当政策に関して、現時点での考え方をまとめてご説明いたします。9ページをご覧ください。

資本・配当政策

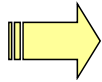
	統合前	統合後
自己資本比率目標	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中期的な経済・金融環境の不確実性を踏まえ、より「自己資本充実度」に軸足を置いたターゲット設定 連結Tier I 比率目標8%以上 ▶ 国際的な自己資本比率規制強化の議論については十分留意、リスクアセットコントロール、計測手法の高度化等に取り組 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従来通り、資本の「質」を重視しつつ経済・規制環境などを踏まえた適切なターゲットを改めて検討する予定
公的資金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中央三井トラスト・ホールディングスは、従来通り、市場売却又は自己株式の取得により、早期返済に向けて取り組んでいく方針 ▶ 公的資金が統合に際しての大きな問題になるとは考えていない 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ (仮に、統合までに中央三井トラスト・ホールディングスが公的資金を返済できなかった場合)統合後の新信託銀行グループとして、早期の返済を目指して取り組んでいく予定
配当政策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従来通り、連結配当性向30%程度を目処として実施していく方針 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従来通り、株主利益を重視しつつ、経済・規制環境などを踏まえた適切な方針を改めて検討する予定

- ◆ まず自己資本比率目標に関しては、「統合前」は従来方針通り、「連結Tier I 比率8%以上」の方針を維持しつつ、国際的な規制強化の動向には十分留意して「統合後」の適切なターゲット設定を検討してまいります。
- ◆ 資本政策に関連してテーマとなる、中央三井トラスト・ホールディングスの公的資金についての当社の考え方は、表の中段に記載した通りでございます。「統合前」は、中央三井トラスト・ホールディングスにおいて、国際的な自己資本比率規制強化の議論の方向性や株式市場の動向等を踏まえつつ、早期返済に向けて取り組んでいかれると認識しております。
- ◆ 仮に、「統合前」の完済が実現しない場合には、新信託銀行グループとして早期の返済に取り組んでいくということであり、「本邦最大かつ最高のステイタス」を誇る信託銀行グループの創設という、我々の大きな目標への取り組みの上で、公的資金の存在が特段の問題になるとは全く考えておりません。
- ◆ また、配当政策につきましては、「統合前」は従来通り、連結配当性向30%程度を目処として実施していく方針であります。しかし、「統合後」に関しては、引き続き株主重視の基本方針を維持しつつ、収益見通しや自己資本規制動向等を踏まえ、改めて検討してまいります。
- ◆ ちなみに、株主の皆様にはご関心の高い株式交換比率につきましては、現時点では未定としておりますが、今後、財務デュー・デリジェンスの手続きや外部専門家の評価・助言等を踏まえ、両社で協議の上、適切な時期に公表させていただきますので、ご理解を賜りたいと存じます。
- ◆ 最後に、次の10ページに、今回の経営統合の意義を、5月に発表いたしました当社の中期経営計画との関係でまとめておりますのでご覧ください。

中期経営計画との関係

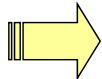
中央三井トラスト・グループとの経営統合は、現在の中期経営計画で掲げた4つの目標の実現を一気に加速し、更なる飛躍につなげる取り組み

I より高水準の財務健全性の確立



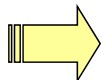
- 統合後も、中期財務目標の連結Tier I 比率8%以上の維持は可能
- 戦略的なリスク管理の高度化に向け、リスク管理インフラ・人員を再編成

II ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓



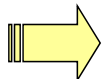
- 信託・財産管理の各事業において、目標としていた業界シェア25%以上に
- 補完性の高い顧客基盤を活かし、更に目線を上げて顧客基盤を開拓・深耕

III 「基礎収益力」の拡充



- 特に投資営業と不動産の補完・充実を図ることが可能
- 与信ポートフォリオの補完性も高く、集中リスク削減・収益安定化を追求

IV 「信託の旗手」「信託No.1」の地位確立



- 名実共に「信託No.1」の地位を確立
- 大幅に強化される経営資源を活かし、信託機能の社会的有効性を幅広く訴求

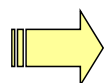
- ◆ 中期経営計画では、ここにお示ししております4つの目標を掲げました。結論から申しますと、中央三井トラスト・グループとの経営統合は、その補完性、補強性・充実性ゆえに、まさにこれらの目標の実現を一気に加速し、さらなる飛躍につながる取り組みになるものと確信しております。
- ◆ 例えば、「ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓」という意味では、信託・財産管理事業において軒並み、トップ・ステータスを確保するとともに、補完性の高い顧客基盤を活かして更なる基盤の開拓・深耕を進めてまいります。
- ◆ 「基礎収益力の拡充」については、中長期の成長分野と位置付けながらも、経営資源制約等の課題を残していた投資営業や不動産の事業領域で、大幅な補完・充実を図ることが可能となります。
- ◆ 「信託の旗手」「信託No.1」の地位確立につきましても、自ら顧客基盤を開拓し、接するからこそ可能となる、「真の顧客本位」に基づく「トータル・ソリューション」のスピーディーな提供により、事業の規模のみならずサービスの内容・質においてメガバンク系の信託銀行を凌駕し、名実ともに「信託No.1」の地位を確立してまいります。また信託商品開発においても、大幅に強化される経営資源の厚みを活かし、信託機能の社会的有効性を幅広く訴求していきたいと考えております。
- ◆ 中央三井トラスト・グループとの経営統合によって、我々はさらに目線を上げた目標を掲げていくわけですが、新信託銀行グループが将来に向けて目指す姿を、私なりに3つのコンセプトでご説明したいと思います。

(次ページあり)

中期経営計画との関係

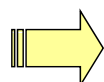
中央三井トラスト・グループとの経営統合は、現在の中期経営計画で掲げた4つの目標の実現を一気に加速し、更なる飛躍につなげる取り組み

I より高水準の財務健全性の確立



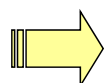
- 統合後も、中期財務目標の連結Tier I 比率8%以上の維持は可能
- 戦略的なリスク管理の高度化に向け、リスク管理インフラ・人員を再編成

II ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓



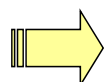
- 信託・財産管理の各事業において、目標としていた業界シェア25%以上に
- 補完性の高い顧客基盤を活かし、更に目線を上げて顧客基盤を開拓・深耕

III 「基礎収益力」の拡充



- 特に投資営業と不動産の補完・充実を図ることが可能
- 与信ポートフォリオの補完性も高く、集中リスク削減・収益安定化を追求

IV 「信託の旗手」「信託No.1」の地位確立



- 名実共に「信託No.1」の地位を確立
- 大幅に強化される経営資源を活かし、信託機能の社会的有効性を幅広く訴求



- ◆ 1つ目は「グローバルに通用するトラストバンク」を目指す、ということでもあります。信託・財産管理事業においては、アジア地域での資産運用・管理を中心に経営資源を積極投入し、まずは「アジアでNo. 1のトラストバンク」のステイタスを獲得したいと考えております。
- ◆ 2つ目は、機関投資家、あるいは法人・個人マーケットを問わず、「投資営業および資産運用・管理事業を強みとする、我が国最強の金融グループ」のステイタスを確立することです。特に、これらの事業に信託銀行の得意技である不動産を組み入れることにより、独自性ある営業モデルの展開を目指してまいります。
- ◆ 3つめは、バンキング業務を含む金融仲介機能においても、我が国における「コア・プレーヤー」として、社会的存在意義を訴求していくことでもあります。新信託銀行グループの広範な法人・個人顧客基盤により、20兆円規模の与信事業に加えて10兆円を超える資産流動化事業を展開することとなります。メガバンクとは一味も二味も異なる金融機能を発揮し、画一的な銀行行動に多様性を提示していきたいと考えております。
- ◆ 冒頭に触れました「新環境」の突破に向けた我々の解は、まさにこれらの目標を実現することにあると考えております。新信託銀行グループが得る豊富な経営資源を、最大限かつ効率的に活用し、実現に向けて一つ一つの課題にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ◆ 以上で私からのご説明を終わらせていただきます。
- ◆ ご静聴、ありがとうございました。

《ご参考》

- ・統合プロセス
- ・当事会社の概要
- ・信託銀行の概要

(参考1) 統合プロセス(1)－概要

スケジュール

2009年11月6日	統合基本合意書締結
2011年4月目処	株式交換の実施(第1ステップ)
2012年4月目処	グループ内3信託銀行の統合(第2ステップ)

統合(株式交換)比率

今後、両社それぞれが指名する外部専門家の評価・助言等を勘案し両社協議の上、決定予定

業務提携

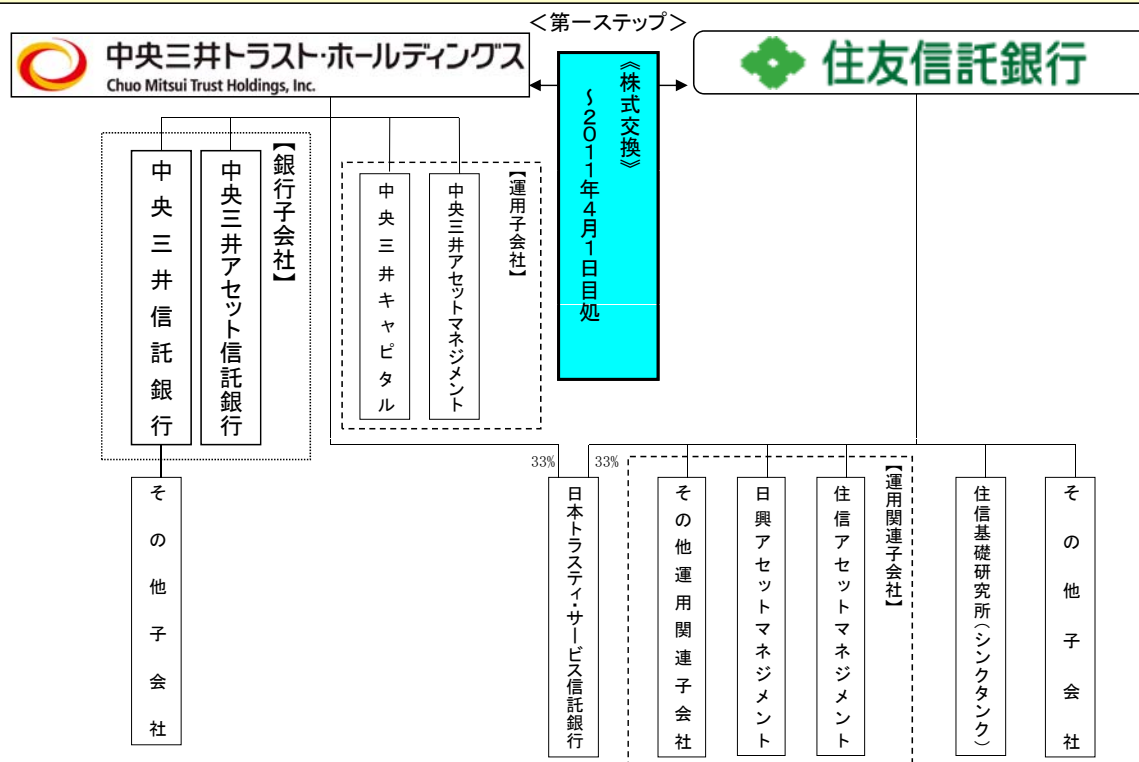
両グループは、速やかに業務提携関係構築に向けて検討を進め、統合効果の前倒し実現を目指す

統合推進体制

統合推進委員会：両社の社長を委員長とし、特に重要な協議事項を協議・決定する「統合推進委員会」を11月6日付けで発足

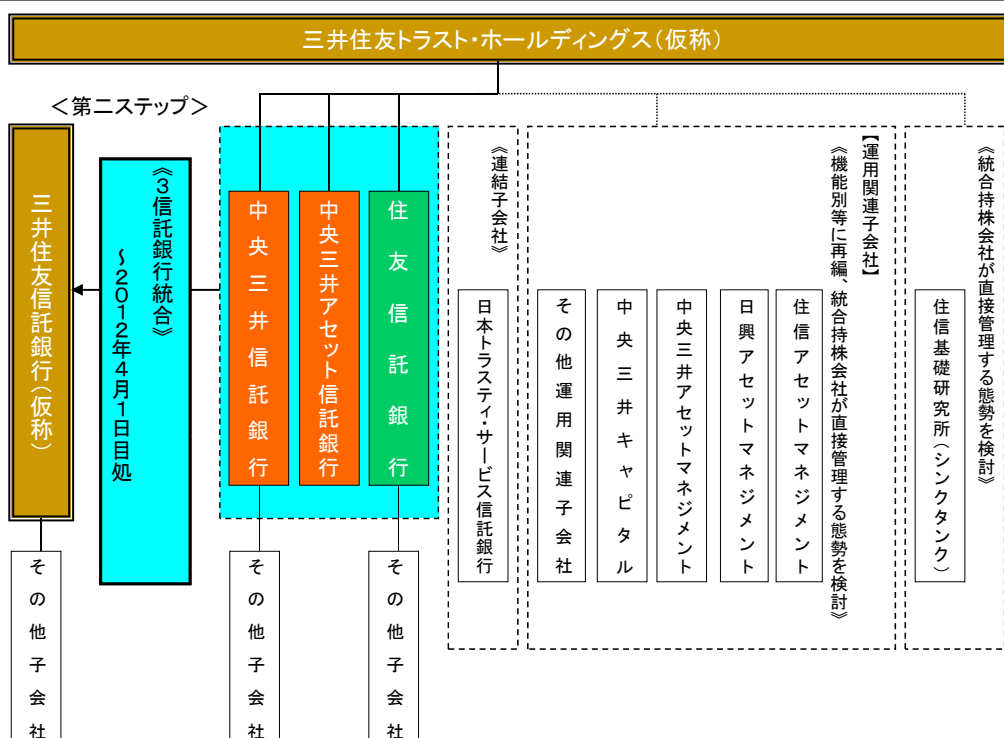
(参考1) 統合プロセス(2) – 第1ステップ

2011年4月1日を目処に、住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス(仮称)を新たな持株会社とする経営統合を実施予定



(参考1) 統合プロセス(3) – 第2ステップ

2012年4月1日を目処に、三井住友トラスト・ホールディングス(仮称)傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行(仮称)を設立予定



(参考2) 当事会社の概要(2009年3月末現在)

当事会社の概要(2009年3月末現在)

	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	住友信託銀行株式会社
設立年月日	2002年2月1日	1925年7月28日
本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
代表者の役職・氏名	取締役社長 田辺 和夫	取締役社長 常陰 均
資本金(注1)	261,608百万円	342,037百万円
発行済株式数(注1)	1,658,426,267株(普通株式)	1,675,128,546株(普通株式) 109,000,000株(優先株式)
連結純資産	688,455百万円	1,264,052百万円
連結総資産	15,086,445百万円	21,330,132百万円
決算期	3月	3月
従業員数(注2)	8,828人(連結)	9,965人(連結)

(注1)2009年9月末現在

(注2)従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

最近3年間の業績(連結ベース)

決算期	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社			住友信託銀行株式会社		
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
連結経常収益	4,471億円	4,591億円	4,130億円	8,533億円	10,956億円	10,621億円
連結経常利益	1,599億円	1,253億円	△1,169億円	1,701億円	1,369億円	296億円
連結当期純利益	1,127億円	718億円	△920億円	1,038億円	823億円	79億円
連結自己資本比率(注1)	12.13%	13.84%	12.05%	11.36%	11.84%	12.09%
Tier I比率(注1)	8.90%	10.82%	8.74%	6.44%	7.33%	7.63%

(注1)中央三井トラスト・ホールディングスは第二基準(国内基準)、住友信託銀行は国際統一基準

(参考3) 信託銀行の概要(2009年3月末現在)

信託銀行の概要(単体ベース、2009年3月末現在)

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行	単純合算
設立年月日	1962年5月26日	1995年12月28日	1925年7月28日	—
本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号	東京都港区芝三丁目23番1号	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	—
代表者の役職・氏名	取締役社長 田辺 和夫	取締役社長 川合 正	取締役社長 常陰 均	—
資本金	399,697百万円	11,000百万円	287,537百万円	—
格付	A1 (Moody's) A (S&P)	A1 (Moody's)	Aa3 (Moody's) A+ (S&P)	—
店舗数	67店舗	1店舗	55店舗	123店舗
内国内本支店	67店舗	1店舗	51店舗	119店舗
内海外支店	—	—	4店舗	4店舗
国内出張所・海外駐在員事務所	29ヶ所	2ヶ所	16ヶ所	47ヶ所
内国内出張所	25ヶ所	2ヶ所	12ヶ所	39ヶ所
内海外駐在員事務所	4ヶ所	—	4ヶ所	8ヶ所
従業員数(注1)	6,371人	631人	6,026人	13,028人
総資産	145,025億円	1,459億円	207,358億円	353,843億円
預金	89,539億円	1億円	119,060億円	208,601億円
貸出金(注2)	91,911億円	—	118,578億円	210,489億円
純資産	5,718億円	448億円	8,631億円	14,798億円
信託財産額(注3)	72,288億円	288,413億円	827,709億円	1,188,411億円
自己資本比率(注4)	11.27%	27.55%	13.03%	—
Tier1比率(注4)	7.92%	27.55%	8.49%	—
金融再生法開示債権残高(注5)	1,391億円	—	1,164億円	2,556億円
開示債権比率(注5)	1.4%	—	0.9%	1.1%
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,934億円	353億円	3,343億円	5,630億円
実勢業務純益	932億円	195億円	2,010億円	3,138億円
当期純利益	△903億円	103億円	389億円	△410億円

(注1)従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

(注2)銀行勘定・信託勘定合計

(注3)日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託分を含んでおります。

(注4)中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は国内基準、住友信託銀行は国際統一基準

(注5)銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計

将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、上記の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと
- 本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本案件の完了に必要とされる規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク
- 本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響
- 事業戦略を実行する上での課題
- 金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本案件の完了に関するその他のリスク

その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。）は、住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」といいます。）との経営統合計画に関連して、フォームF-4による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）にファイルする可能性があります。フォームF-4をファイルすることとなった場合、フォームF-4には目論見書及びその他の文書が含まれることとなります。フォームF-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、フォームF-4の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。フォームF-4がファイルされることとなった場合、ファイルされるフォームF-4及び目論見書（その後の修正を含みます。）には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連してSECにファイルされた又はされるフォームF-4、目論見書及びその他の文書（その後の修正を含みます。）を注意してお読みになるようお願いいたします。フォームF-4がファイルされた場合、本経営統合計画に関連してSECへファイルされるフォームF-4、目論見書及び他の全ての文書は、ファイル後にSECのウェブサイト（www.sec.gov）から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連してSECへファイルされる目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス（Fax 番号 +81-3-5232-8716）または住友信託銀行（Fax 番号 +81-3-3286-4654）に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。

(終わり)